

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

アルテック株式会社

東京都新宿区荒木町13番地4

第35期 第2四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 能 徳 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員（管理本部長兼総務部長） 瀧 川 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員（管理本部長兼総務部長） 瀧 川 賢 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	10,595,681	9,732,640	6,294,332	5,780,354	22,182,303
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△142,592	331,153	264,352	343,297	238,422
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△968,673	224,542	160,965	280,750	△971,425
純資産額 (千円)	—	—	9,704,297	9,594,701	9,407,582
総資産額 (千円)	—	—	19,176,832	16,837,940	17,890,646
1株当たり純資産額 (円)	—	—	501.71	494.03	485.05
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△50.74	11.76	8.43	14.70	△50.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.0	56.0	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,066	250,105	—	—	943,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△536,916	△161,463	—	—	△959,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△424,715	△397,724	—	—	△816,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	2,883,008	2,653,412	2,925,297
従業員数 (人)	—	—	616	622	606

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 第34期及び第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期第2四半期連結会計期間、第35期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	622 [158]
---------	-----------

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

（2）提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	155 [2]
---------	---------

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業		
食品・飲料容器分野	765,943	△11.3
その他の分野	280,861	+42.0
合計	1,046,805	△1.4

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 卸売事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
卸売事業				
産業機械・機器分野	1,309,797	△44.0	1,726,996	△42.7
産業資材分野	460,557	△47.6	52,716	△18.0
メディアパッケージ分野	905,960	+2.9	33,376	△17.8
その他の分野	660,134	+1,903.9	216,498	+45.8
小計	3,336,449	△19.3	2,029,587	△37.8
製造事業				
食品・飲料容器分野	943,378	△20.0	—	—
その他の分野	65,575	+353.8	—	—
小計	1,008,953	△15.4	—	—
合計	4,345,403	△18.4	2,029,587	△37.8

- (注) 1. 上記の金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため受注残高を記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復を背景にした輸出・生産の持ち直しの動きや、設備投資に下げどまりの様相が見られる一方で、デフレの進行や厳しい雇用情勢などに改善が見られず、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは国内の主力事業である卸売事業においては、経営リソース再配分により持続的な成長を図るべく事業の構造改革を行っておりますが、長引く景気の低迷を受け、全般的に厳しい状況が続きました。一方、海外の主力事業である製造事業については、中国をはじめとするアジア新興国経済の持ち直しにより、飲料用等のプリフォームの販売が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,780百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は263百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益は343百万円（前年同四半期比29.9%増）、四半期純利益は280百万円（前年同四半期比74.4%増）となりました。

なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①卸売事業

産業機械・機器分野においては、自動車部品成型機械、食品機械等の大型案件の売上がありましたが、企業の設備投資意欲が本格的な回復には至らず機械等の販売が総じて苦戦し、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

産業資材分野においては、国内向け飲料用プリフォームの販売が好調でありましたが、今後の成長が見込めない一部の産業資材部門を撤退したことにより、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が振るわず、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ関連装置および輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が増加し、売上高は前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は4,818百万円（前年同四半期比7.0%減）となり、営業利益は30百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

②製造事業

食品・飲料容器分野においては、インドネシアにおいて、インドネシア国内向けのプリフォームの売上が増加いたしました。また、中国においては、中国国内向けのプリフォームの販売数量は増加したものの、一部の製品につき取引形態の見直しを行ったことにより、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

その他の分野においては、容器包装リサイクルサービス関連の生産・販売が増加したことにより、売上高は前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は1,437百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、営業利益は253百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

産業機械・機器分野においては、自動車部品成型機械、食品機械等の大型案件の売上がありましたが、企業の設備投資意欲が本格的な回復には至らず機械等の販売が総じて苦戦し、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

産業資材分野においては、国内向け飲料用プリフォームの販売が好調でありましたが、今後の成長が見込めない一部の産業資材部門を撤退したことにより、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が振るわず、前年同四半期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ関連装置および輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が増加し、売上高は前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は4,797百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、営業利益は79百万円（前年同四半期比134.6%増）となりました。

②アジア

食品・飲料容器分野においては、インドネシアにおいて、インドネシア国内向けのプリフォームの売上が増加いたしました。また、中国においては、中国国内向けのプリフォームの販売数量は増加したものの、一部の製品につき取引形態の見直しを行ったことにより、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

この結果、売上高は1,160百万円（前年同四半期比12.4%減）となり、営業利益は208百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」の事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて760百万円減少し、2,653百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は91百万円（前年同四半期は258百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少等があったものの、仕入債務の減少および前渡金の増加等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前年同四半期は243百万円の使用）となりました。これは主に、中国およびインドネシア子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は818百万円（前年同四半期は31百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

製造事業において、愛而泰可新材料(広州)有限公司(海外子会社)が購入する予定でありました現在賃借している建物については、土地使用权の取得が困難となりましたことから計画を延期することといたしました。

なお、新たな着手年月等につきましては未定であります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
愛而泰可新材料 (広州) 有限公司	本社 (中国・広州市)	製造事業 (食品・飲料容器 分野)	ペットボトル 用ブリフォー ム生産設備	340,000	46,738	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成22年 10月	30%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	19,354,596	—	5,527,829	—	2,783,821

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フェニックス・キャピタル・ パートナーズ・スリー投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	8,797	45.45
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	900	4.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	500	2.58
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村永八千代	神奈川県藤沢市	387	1.99
大和証券キャピタル・マーケット株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	218	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	195	1.00
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	151	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	150	0.77
計	—	12,197	63.02

(注) 1. 当社は自己株式262,499株(1.35%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,400	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 19,018,700	190,187	—
単元未満株式(注) 2	普通株式 73,496	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	—	—
総株主の議決権	—	190,187	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アルテック 株式会社	東京都新宿区 荒木町13番地 4	262,400	—	262,400	1.35
計	—	262,400	—	262,400	1.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	152	390	348	446	390	360
最低（円）	141	145	260	266	327	255

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,412	2,925,297
受取手形及び売掛金	3,657,654	4,692,200
商品及び製品	1,146,763	918,447
原材料及び貯蔵品	199,421	130,492
前渡金	704,534	599,862
繰延税金資産	14,607	23,372
その他	238,301	431,283
貸倒引当金	△14,640	△27,079
流動資産合計	8,600,053	9,693,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,726,358	1,725,977
機械装置及び運搬具（純額）	3,126,477	3,161,420
土地	80,479	80,479
リース資産（純額）	138,597	129,208
建設仮勘定	123,780	37,100
その他（純額）	687,622	744,588
有形固定資産合計	※1 5,883,316	※1 5,878,774
無形固定資産		
ソフトウェア	61,431	68,234
その他	116,088	114,916
無形固定資産合計	177,519	183,150
投資その他の資産		
投資有価証券	316,090	295,866
関係会社出資金	1,051,830	967,545
長期貸付金	35,000	35,000
敷金及び保証金	327,924	378,908
繰延税金資産	12,161	11,291
その他	※3 964,301	※3 993,816
貸倒引当金	△530,257	△547,584
投資その他の資産合計	2,177,051	2,134,842
固定資産合計	8,237,886	8,196,768
資産合計	16,837,940	17,890,646

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,311,241	3,076,600
短期借入金	※4 1,216,525	※4 1,085,247
未払法人税等	72,220	64,803
前受金	691,443	797,168
繰延税金負債	1,170	3,351
その他	917,222	1,089,676
流動負債合計	5,209,824	6,116,847
固定負債		
長期借入金	※4 1,811,424	※4 2,137,631
役員退職慰労引当金	134,130	132,762
その他	87,859	95,822
固定負債合計	2,033,414	2,366,216
負債合計	7,243,238	8,483,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,519,129	1,409,141
自己株式	△222,688	△222,586
株主資本合計	9,608,092	9,498,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,300	△76,699
繰延ヘッジ損益	△37,814	△2,884
為替換算調整勘定	△77,883	△157,889
評価・換算差額等合計	△175,999	△237,473
少数株主持分	162,608	146,849
純資産合計	9,594,701	9,407,582
負債純資産合計	16,837,940	17,890,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	※1 10,595,681	※1 9,732,640
売上原価	8,895,830	7,892,083
売上総利益	1,699,851	1,840,557
販売費及び一般管理費	※2 1,678,950	※2 1,607,620
営業利益	20,901	232,936
営業外収益		
受取利息	6,952	4,807
受取配当金	3,285	3,276
不動産賃貸料	10,312	—
為替差益	—	92,362
持分法による投資利益	23,915	122,876
その他	14,412	24,468
営業外収益合計	58,878	247,791
営業外費用		
支払利息	81,154	59,634
デリバティブ評価損	43,048	64,682
為替差損	77,982	—
その他	20,186	25,257
営業外費用合計	222,372	149,574
経常利益又は経常損失(△)	△142,592	331,153
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,934	13,287
固定資産売却益	214	—
投資有価証券売却益	10,999	—
特別利益合計	22,148	13,287
特別損失		
固定資産除却損	3,875	20,830
クレーム処理損失	167,479	—
投資有価証券売却損	404	—
貸倒引当金繰入額	531,920	—
特別損失合計	703,679	20,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△824,123	323,610
法人税、住民税及び事業税	23,859	77,769
法人税等調整額	136,915	△878
法人税等合計	160,775	76,890
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,225	22,177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△968,673	224,542

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	※1 6,294,332	※1 5,780,354
売上原価	5,226,629	4,715,332
売上総利益	1,067,702	1,065,021
販売費及び一般管理費	※2 830,601	※2 801,902
営業利益	237,100	263,118
営業外収益		
受取利息	2,428	1,943
受取配当金	3,179	2,531
不動産賃貸料	4,880	—
デリバティブ評価益	7,377	—
為替差益	74,833	23,717
持分法による投資利益	—	102,203
その他	3,628	11,303
営業外収益合計	96,327	141,699
営業外費用		
支払利息	38,665	27,125
デリバティブ評価損	—	22,674
持分法による投資損失	26,875	—
その他	3,535	11,720
営業外費用合計	69,075	61,520
経常利益	264,352	343,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,202	△1,550
投資有価証券評価損戻入額	38,671	—
投資有価証券売却益	10,999	—
特別利益合計	68,873	△1,550
特別損失		
固定資産除却損	3,875	20,830
クレーム処理損失	167,479	—
投資有価証券売却損	354	—
特別損失合計	171,708	20,830
税金等調整前四半期純利益	161,517	320,917
法人税、住民税及び事業税	17,913	39,211
法人税等調整額	△30,890	△10,012
法人税等合計	△12,977	29,199
少数株主利益	13,530	10,967
四半期純利益	160,965	280,750

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△824,123	323,610
減価償却費	417,573	441,147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△249,592	1,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	520,986	△29,766
受取利息及び受取配当金	△10,238	△8,083
支払利息	82,057	59,634
為替差損益(△は益)	△1,827	△1,570
持分法による投資損益(△は益)	△23,915	△122,876
売上債権の増減額(△は増加)	2,300,690	1,058,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△284,251	△285,730
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△551,000	17,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,609,057	△782,156
前渡金の増減額(△は増加)	338,435	△101,450
未払費用の増減額(△は減少)	△125,337	△42,944
前受金の増減額(△は減少)	101,643	△109,951
その他	313,856	△44,228
小計	395,897	372,638
利息及び配当金の受取額	10,392	7,311
利息の支払額	△82,621	△62,094
法人税等の支払額	△294,891	△67,750
法人税等の還付額	69,289	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,066	250,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505,167	△232,211
有形固定資産の売却による収入	26,514	2,135
投資有価証券の取得による支出	△1,407	—
投資有価証券の売却による収入	12,792	—
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
関係会社出資金の払込による支出	△7,000	—
貸付けによる支出	△3,000	△3,000
貸付金の回収による収入	—	3,000
その他	△59,648	58,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,916	△161,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△296,184	155,190
長期借入れによる収入	420,402	50,000
長期借入金の返済による支出	△422,644	△444,278
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△114,841	△112,556
少数株主への配当金の支払額	—	△1,350
その他	△11,431	△44,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,715	△397,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,778	37,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△980,344	△271,885
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,353	2,925,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,883,008	* 2,653,412

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年12月1日
至 平成22年5月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」(当第2四半期連結累計期間は8,744千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間は△1,446千円)は、金額的重要性が乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間は△101千円)は、金額的重要性が乏しいため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成22年5月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」(当第2四半期連結会計期間は4,580千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
たな卸資産の实地棚卸の省略	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、实地棚卸を省略し前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
貸倒引当金の貸倒実績率	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,107,229千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table data-bbox="252 570 778 716"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金200,000千円（当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日）は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,910,619千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table data-bbox="906 570 1433 716"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期預金 同左</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												

<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年11月30日)</p>
<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高600,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高990,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>

<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年11月30日)</p>
<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,276千アメリカドル(117,837千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,276千アメリカドル(117,837千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)								
<p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="204 264 788 336"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>12,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd. 及びSMSB Co., Ltd. の出資額等10,002千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,277千円	<p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="858 264 1442 336"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>11,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd. 及びSMSB Co., Ltd. の出資額等9,342千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,277千円								
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高と第4四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>535,348千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>118,708千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>110,828千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>151,355千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>221,168千円</td> </tr> </table>	給料手当	535,348千円	賞与	118,708千円	福利厚生費	110,828千円	旅費交通費	151,355千円	賃借料	221,168千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>507,512千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>97,889千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>106,164千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>131,891千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>163,605千円</td> </tr> </table>	給料手当	507,512千円	賞与	97,889千円	福利厚生費	106,164千円	旅費交通費	131,891千円	賃借料	163,605千円
給料手当	535,348千円																				
賞与	118,708千円																				
福利厚生費	110,828千円																				
旅費交通費	151,355千円																				
賃借料	221,168千円																				
給料手当	507,512千円																				
賞与	97,889千円																				
福利厚生費	106,164千円																				
旅費交通費	131,891千円																				
賃借料	163,605千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>267,381千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>49,038千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>56,907千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>86,162千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>108,250千円</td> </tr> </table>	給料手当	267,381千円	賞与	49,038千円	福利厚生費	56,907千円	旅費交通費	86,162千円	賃借料	108,250千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>254,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>44,447千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>53,216千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>64,752千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>71,495千円</td> </tr> </table>	給料手当	254,295千円	賞与	44,447千円	福利厚生費	53,216千円	旅費交通費	64,752千円	賃借料	71,495千円
給料手当	267,381千円																				
賞与	49,038千円																				
福利厚生費	56,907千円																				
旅費交通費	86,162千円																				
賃借料	108,250千円																				
給料手当	254,295千円																				
賞与	44,447千円																				
福利厚生費	53,216千円																				
旅費交通費	64,752千円																				
賃借料	71,495千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,883,008千円	現金及び預金勘定 2,653,412千円
現金及び現金同等物 <u>2,883,008千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,653,412千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,354,596

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	262,499

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	114,554	6.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,101,037	1,193,295	6,294,332	—	6,294,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,362	384,033	466,396	(466,396)	—
計	5,183,400	1,577,328	6,760,729	(466,396)	6,294,332
営業利益	30,955	241,945	272,900	(35,799)	237,100

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,771,400	1,008,953	5,780,354	—	5,780,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,776	428,242	475,019	(475,019)	—
計	4,818,177	1,437,196	6,255,373	(475,019)	5,780,354
営業利益	30,400	253,713	284,114	(20,995)	263,118

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,544,808	2,050,873	10,595,681	—	10,595,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,773	728,573	850,347	(850,347)	—
計	8,666,581	2,779,447	11,446,028	(850,347)	10,595,681
営業利益又は営業損失(△)	△216,164	315,545	99,380	(78,479)	20,901

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,714,035	2,018,605	9,732,640	—	9,732,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,130	854,275	956,405	(956,405)	—
計	7,816,166	2,872,880	10,689,046	(956,405)	9,732,640
営業利益又は営業損失(△)	△278,806	574,568	295,761	(62,825)	232,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキシソ印刷機、DVD・BD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	BDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,032,165	1,262,167	6,294,332	—	6,294,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,216	63,763	96,980	(96,980)	—
計	5,065,381	1,325,931	6,391,312	(96,980)	6,294,332
営業利益	33,821	225,251	259,073	(21,972)	237,100

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,760,408	1,019,945	5,780,354	—	5,780,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,464	140,998	178,462	(178,462)	—
計	4,797,872	1,160,944	5,958,817	(178,462)	5,780,354
営業利益	79,335	208,499	287,835	(24,716)	263,118

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,445,283	2,150,398	10,595,681	—	10,595,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,473	143,251	209,724	(209,724)	—
計	8,511,756	2,293,649	10,805,406	(209,724)	10,595,681
営業利益又は営業損失（△）	△237,894	324,581	86,687	(65,785)	20,901

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,676,902	2,055,738	9,732,640	—	9,732,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,842	235,760	324,602	(324,602)	—
計	7,765,745	2,291,498	10,057,243	(324,602)	9,732,640
営業利益又は営業損失（△）	△164,107	463,922	299,815	(66,879)	232,936

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	30,377	466,613	1,331,940	152,681	1,981,613
連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,294,332
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	7.4	21.2	2.4	31.5

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	213	286,956	1,227,650	32,719	1,547,540
連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,780,354
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.0	5.0	21.2	0.6	26.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	49,615	837,446	2,305,641	164,425	3,357,129
連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,595,681
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	7.9	21.8	1.6	31.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	13,458	595,635	2,329,060	48,960	2,987,114
連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,732,640
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.1	6.1	23.9	0.5	30.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州…アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等
- (3) アジア…中国、香港、台湾等
- (4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	175,315	176,698	△1,382
	買建	674,461	634,086	△40,375
	通貨スワップ取引	648,522	80,552	80,552
	金利スワップ取引	1,641,600	△20,685	△20,685

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

3. 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 494.03円	1株当たり純資産額 485.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △50.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△968,673	224,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△968,673	224,542
期中平均株式数(株)	19,092,529	19,092,294

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	160,965	280,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	160,965	280,750
期中平均株式数(株)	19,092,509	19,092,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。